

先週のポイント

・海外株式は、欧米の経済制裁に対するロシアの報復措置や米国のイラク空爆などから下落したが、ウクライナ国境付近でのロシアの軍事演習終了などにより持ち直した。国内では、GPIFの資産構成改革への期待から一時反発したものの、地政学リスクが重しとなり大幅下落。
・内外金利は、地政学リスクの高まりによる質への逃避から低下。為替は、ウクライナや中東情勢への警戒感から円高進行。

	2014年3月末	7月31日	8月1日	8月8日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月1日比
日経平均株価(円)	14,827.83	15,620.77	15,523.11	14,778.37	-0.3%	-5.4%	-4.8%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,289.42	1,281.30	1,228.26	2.1%	-4.7%	-4.1%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,563.30	16,493.37	16,553.93	0.6%	-0.1%	0.4%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,930.67	1,925.15	1,931.59	3.2%	0.0%	0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,369.77	4,352.64	4,370.90	4.1%	0.0%	0.4%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	314.68	310.06	302.38	-6.5%	-3.9%	-2.5%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,201.56	2,185.30	2,194.43	7.9%	-0.3%	0.4%
円/ドル(円)	102.99	102.84	102.48	101.85	-1.1%	-1.0%	-0.6%
円/ユーロ(円)	141.94	137.59	137.61	136.62	-3.7%	-0.7%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3380	1.3429	1.3415	-2.7%	0.3%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	98.17	97.88	97.65	-3.9%	-0.5%	-0.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.53	0.53	0.50	-0.14	-0.03	-0.03
米国10年国債(%)	2.72	2.56	2.49	2.42	-0.30	-0.14	-0.07
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.16	1.13	1.05	-0.51	-0.10	-0.08
イタリア10年国債(%)	3.29	2.70	2.76	2.82	-0.48	0.12	0.06
スペイン10年国債(%)	3.23	2.51	2.56	2.56	-0.67	0.06	0.00

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 大幅安
・週初は外部環境の不透明感から売りが先行。GPIFが日本株の配分を20%超に増やす見通しとの報道を受け、反転する場面もあった。
・しかし、週末に米オバマ大統領がイラクへの空爆を承認との報道が伝わると地政学リスクから先物主導で売られ、週間では大幅安となった。

東証33業種別騰落率

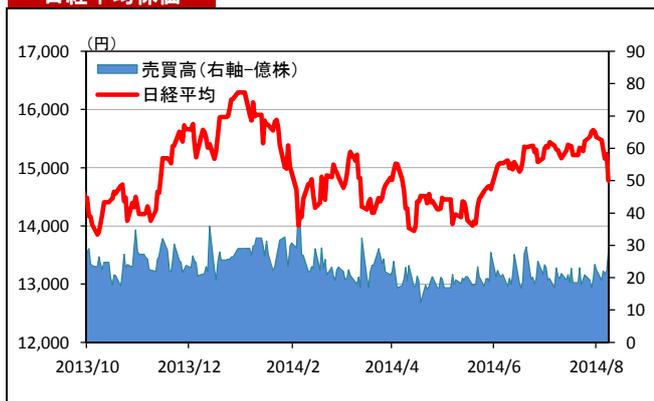
(上位)	1	鉱業	-0.5%
	2	その他製品	-1.3%
	3	医薬品	-1.7%
	4	サービス業	-2.3%
	5	小売業	-2.5%
(下位)	1	不動産業	-7.5%
	2	鉄鋼	-6.9%
	3	その他金融業	-6.7%
	4	倉庫・運輸関連業	-6.4%
	5	保険業	-5.8%

外国株式 まちまち
(米国)
・ロシアによる欧米の経済制裁への対抗措置や米軍のイラク空爆などから下落したが、その後のウクライナ情勢の緊張緩和を受けて回復し、小幅高。
(中国)
・順調な「香港・上海間の株式相互取引」の準備や貿易統計などを背景に堅調に推移。

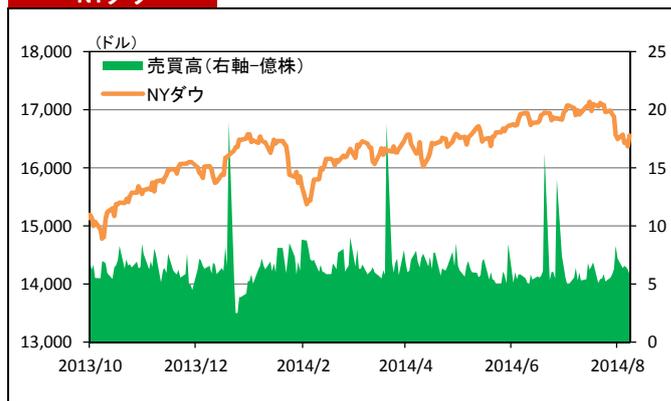
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	一般消費財・サービス	1.1%
	2	素材	1.0%
	3	生活必需品	1.0%
	4	エネルギー	0.8%
	5	資本財・サービス	0.8%
(下位)	1	電気通信サービス	-2.1%
	2	ヘルスケア	-0.6%
	3	情報技術	-0.2%
	4	公益事業	-0.1%
	5	金融	0.6%

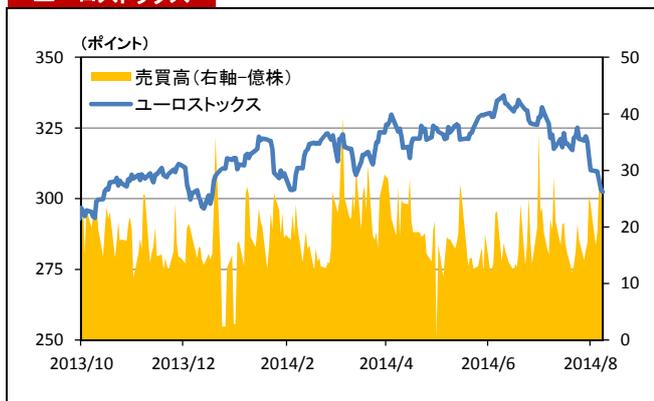
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週前半は、前週末の米雇用統計の内容や、10年債入札の結果が順調であったことから金利低下。
 ・週後半は、GPIFのポートフォリオをめぐる報道から一時金利上昇したものの、週末には地政学リスクの高まりから金利は低下した。

米国金利 米国金利は低下

・週初、良好な米経済指標を受けて金利上昇する局面もあったが、ウクライナ情勢への懸念や米大統領がイラク空爆を承認したことなどを受け金利は低下。
 ・週末、ウクライナの緊張緩和の報道から金利は低下幅を縮小。

為替 ドル円相場はドル安

・週初は、好調な米経済指標の発表を受けて102円台後半までドル高となったものの、週中から週末にかけては、ウクライナ情勢への懸念、米国によるイラク空爆やイスラエル・ガザ問題など世界的な情勢不安を背景に、101円台半ばまで円高が進んだ。

日本	経済指標	期間	予測	実績
7/29	全世帯家計調査 支出(前年比)	6月	-4.0%	-3.0%
7/30	鉱工業生産(前月比/速報値)	6月	-1.2%	-3.3%
8/8	景気ウォッチャー調査現状	7月	48.5	51.3

米国	経済指標	期間	予測	実績
7/29	S&P/ケース・シー住宅価格指数(季調前)	5月	171.25	170.64
7/30	GDP(年率/前期比/速報値)	4-6月期	+3.0%	+4.0%
7/31	新規失業保険申請件数	7月26日	30.0万件	30.2万件
8/1	非農業部門雇用者数変化	7月	23.0万人	20.9万人
8/1	ISM製造業景況指数	7月	56.0	57.1
8/5	ISM非製造業景況指数(総合)	7月	56.5	58.7
8/5	製造業受注指数	6月	+0.6%	+1.1%
8/7	新規失業保険申請件数	8月2日	30.4万件	28.9万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
8/1	HSBC中国製造業PMI(確報値)	7月	52.0	51.7

欧州	経済指標	期間	予測	実績
7/31	消費者物価指数(前年比/速報値)	7月	+0.5%	+0.4%
8/5	小売売上高(前年比)	6月	+1.4%	+2.4%

日米10年国債金利



為替



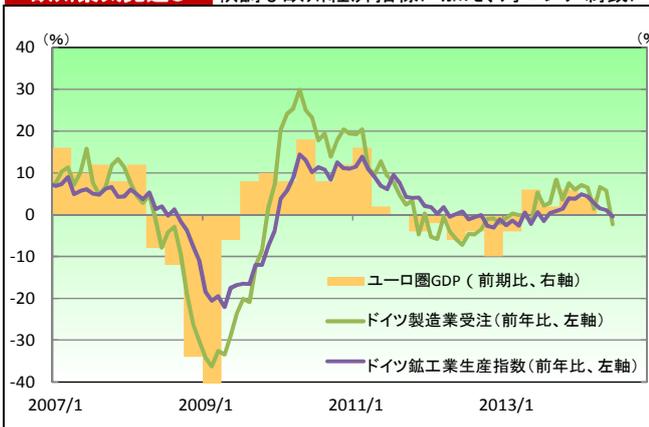
先週の経済指標1 ISM非製造業 ~ 民間サービス雇用の改善期待



先週の経済指標2 現状判断DIIは改善、先行きは悪化



欧州景気見通し 軟調な欧州経済指標に加え、対ロシア制裁によりロシアおよび欧州各国の景気減速懸念が高まる



・足元の欧州経済指標は、ユーロ圏CPIが前年比0.4%と低迷、ドイツの製造業受注が前月比3.2%低下(2011年9月以来の大幅低下)、イタリアの4-6月GDPが前期比0.2%低下(予想外)と軒並み軟調。

・ウクライナ情勢を巡る本格的なロシア制裁により、ロシア経済の下振れに加え、欧州企業にも事業縮小や業績下方修正などの影響が出始めており、欧州経済全体の先行き懸念が高まっている。

・ECB理事会では、現行の政策維持を決定。ドラギ総裁は、地政学的リスクの高まりが欧州経済の重しとなっているとの認識を示すとともに、資金供給オペの効果を見極めつつ、インフレ見通しが下振れた場合には、ABSの購入などの量的緩和を実施する姿勢を示した。

今後の見通し

・今週の相場は、米国によるイラクへの空爆が部分的にとどまる見込みであり、ロシア軍のウクライナ侵攻に対する懸念が後退したことで、リスク回避的な動きに落ち着きが想定される。米国では小売売上高や製造業関連指数、欧州では4-6月期GDPが注目される。国内では、消費増税の影響から4-6月期GDPが大幅なマイナス成長となる予想だが、日銀の追加緩和策への期待が高まれば、株価はポジティブに動く可能性がある。

・当面、ウクライナ情勢が再び緊迫化した際の市場の乱高下には留意が必要だが、中期的には、堅調な企業業績や各国の金融緩和策の長期化などを背景に緩やかな株価水準の切り上げを想定する。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/13	日	4-6月期 GDP(速報値・前期比年率)	▲7.0%
8/13	欧	6月 鉱工業生産(前月比)	+0.4%
8/13	米	7月小売売上高(前月比)	+0.2%
8/14	日	6月 機械受注(前月比)	+15.3%
8/14	欧	4-6月期 GDP(速報値・前期比年率)	+0.7%
8/14	米	新規失業保険申請件数	295千件
8/15	米	NY連銀製造業景気指数	20.0
8/15	米	7月 鉱工業生産(前月比)	+0.3%
8/15	米	ミシガン大学消費者信頼感指数	82.5

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)